

労働者の教育・訓練観に関する日米比較研究

田 中 萬 年

労働者の教育観に関する日米比較研究会*

1. 研究の目的と意義

教育のあり方が問われている。労働の質は労働者がそれまで受けた教育訓練の効果として定まる割合が大きい。だからこそ、教育内容の検討が重要である。しかし、教育に対する提案の多くは教育を担当する者、あるいは教育を計画する者の立場からの提案であり、教育を受けた者の立場からのそれはほとんどない、といえる。

職に就いている労働者は、少なくとも義務教育である中学校を卒業している。その他の労働者もいずれかの学校教育を了え職に就いているはずである。このことは、職業を遂行する上に必要な能力は学校教育で習得した学習内容が役立っている、と言うことを前提にしているはずである。しかし、この点について労働者自身がどのように認識されているかについてはほとんど解明されていないように思われる。

特にオイルショック以降の今日の職業能力開発においては在職労働者の職業訓練が最も重要な課題となっているが、上のことは、在職労働者の職業訓練を実施・展開する上で基礎的データが無いことを意味している。すなわち我々は、学校教育の成果についての労働者の評価を十分に理解しない今まで、在職労働者訓練を実施することになる。

以上のようなことから、労働者の立場から見た教育・訓練への意見を解明することは極めて重要である。本研究はこのような問題意識により実施された。

本研究のような労働者の教育訓練の考え方を求めるためには、外国と

の比較研究が必要なように思われる。そのため、教育制度がわが国と構造的に似ているアメリカ合衆国の労働者の意識と比較することにした。

しかし、教育訓練の運営の体制は教育制度が類似しているとは思えぬほど差異があるようだ。そのような、制度的には類似しているが、運営方法的には異なるアメリカの労働者が受けた教育訓練観は、わが国の労働者の教育訓練観とどのように差異があり、あるいは類似点があるのかを比較検討する事により、重要なヒントを得ることができると思われる。

このようにわが国の環境の中で、学校を了え働いている労働者は「教育」をどのように考えているのか、という事を知ることは、今日の職業能力開発のあり方を考えるだけでなく、昨今活発になってきた「教育」のあり方を検討する際に必要な素材を提供してくれるものと考える。

本研究は、能力開発研究センターの特別プロジェクト研究として研究委員会を組織して行われた。共同研究者は次の通りである。

※共同研究者氏名

(◎印は執筆分担者)

- ◎ Michel B. Evers, Department of Correction, North Carolina
Morris Hoover, North Carolina State University
Aida A. Joshi, San Francisco University
Padmini Srinivasen-Hands, North Carolina State University
Matthew W. Irvin, North Carolina State University
- ◎ 浅野かおる 福島大学
江幡 良平 杏林大学
大木 栄一 日本労働研究機構
小野 紘昭 産能短期大学
- ◎ 木村 誠 静岡大学
- ◎ 佐々木英一 追手門学院大学

- ◎ 染矢 裕子 経営研究所
田中 秀穂 青森大学
田中 喜美 東京学芸大学
- ◎ 永田 萬享 福岡教育大学
- ◎ 平沼 高 明治大学
- ◎ 三宅 章介 東海学園大学
- ◎ 谷茂岡万知子 東京大学教育学研究科博士課程
- ◎ 遊間 和子 國際社会経済研究所
- ◎ 新井 吾朗 職業能力開発総合大学校
谷口 雄治 職業能力開発総合大学校
伊藤 宏 能力開発研究センター
坂尾 英行 能力開発研究センター
桜井 博行 能力開発研究センター

2. 研究の方法

「労働者」の属性を明確にするために、日本側では公共職業能力開発施設における在職者訓練の受講者を対象にすることにした。

アンケートの質問項目はなるべく日米両国で比較可能なように統一して作成した。

また、アンケート調査を引き受けて戴いた都府県と施設に対し、インタビューを実施した。

日本側のアンケート調査実施協力校は62校、協力者は2,632名である。アメリカ側の調査企業は22社、回答者は2,081名である。回答者の属性はそれぞれ次のようにになっている（有効回答のみ）。

日本の回答者である労働者の特色は、学歴別に見ると中学卒業のみの労働者はわずかに2.2%であり、高校卒業者が51.1%と半数を占めているが、短大・高専以上の修了生も43.4%と4割を越えていることである。

このことは、今や職業訓練は、後期中等教育から、高等教育修了後の教育訓練になっていることを示している。

表1 男女別年代別 回答者数(人)

年代	女性	男性	総数
20未満	7	23	30
20代	85	407	492
30代	102	308	410
40代	131	190	221
50代	91	156	247
60以上	4	23	27
総数	420	1107	1527

表2 男女別学歴別 回答者数(人)

学歴	女性	男性	総数
中卒	3	31	34
高卒	220	560	780
短大・高等卒	104	98	202
大学卒	78	347	425
修士	4	32	36
職業資格	3	5	8
能力開発校経験	8	34	42

能力開発校を経験したものの中には、各学歴を有しているものを含んでいる。

表3 男女別職業別 回答者数(人)

職種	女	男	総数
専門的・技術的職業従事者	59	162	221
管理的職業従事者	13	44	57
事務従事者	240	130	370
販売従事者	26	49	75
サービス職業従事者	17	36	53
保安職業従事者	0	9	9
農林漁業作業者	5	8	13
運輸・通信従事者	1	15	16
製造・制作作業者	27	369	396
定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	3	69	72
採掘・建設・労務作業者	16	150	166
分類不能の職業	4	1	5
その他	9	65	74
総数	420	1107	1527

表4 米国において、教育訓練教科が仕事・生活をする上でどの程度重要であるかに関する意識調査に関する人口統計学上のデータ

調査データ	グループ別回答者の年齢	グループ別教育水準
送付調査書数	3100	19~29歳 447 高校卒業または相当水準 418
回収調査書数	2081	30~39歳 493 職業学校および2年未満のカレッジ 441
無効調査書数	238	40~49歳 498 2年制大学 501
使用した調査書数	1843	50~59歳 405 4年生大学学位以上 483
女子回答者	871	
男子回答	972	

上に示すように、アメリカでは更に高学歴化となっており、その比率は77%になっていることがわかる。

アンケート調査の項目は次の通りである。

問1 学校教育とお仕事との関係について

問1-1. あなたの現在の仕事をする上で、最後の学校で学んだ次の教科や学習内容はどの程度重要ですか。0、1、2、3、あるいは4の点数をそれぞれの教科に付けてください。

0：学んでいない教科 1：ほとんど関係ない 2：間接的に関係ある 3：直接的に関係ある 4：欠かすことができない（科目名省略）

問1-2. あなたの現在の仕事をする上で、学校時代の次のような活動はどの程度重要ですか。

1：ほとんど関係ない 2：間接的に関係ある 3：直接的に関係ある 4：欠かすことができない（活動名省略）

問1-3. あなたの現在の仕事をする上で、学校での次の経験はどの程度重要ですか。

1、2、3、あるいは4の点数をそれぞれの経験に付けてください。
1：ほとんど関係ない 2：間接的に関係ある 3：直接的に関係ある 4：欠かすことができない（経験名省略）

問1-4. 学校生活と仕事

上で質問したような学校時代の様々な学習（問1-1の）、活動（問1-2の）そして経験（問1-3の）は、あなたの現在の仕事にとっての重要性はいかがですか。

最も重要な内容を「1」として、順位を付けてください。

問1-5. 教育訓練と仕事

次のような教育訓練は、あなたの現在の仕事にとって重要性はどうなりますか？

最も重要な内容を「1」として、順位を付けてください。（教育訓練名省略）

問2 学校教育とお仕事以外の生活との関係について

（問2は問1の質問と全く同じである。）

問3. あなたは学校時代に学ばなかったことで、何を学べば良かったと今思いますか。

その内容を書いて下さい。（いくつでも結構です。）

問4. あなたにとって「教育」とは何でしょうか。あなた自身の考え方を書いてください。（短い文章で書いてください。いくつでも結構です。）

問5. 「学校に行く目的」は何でしょうか。あなた自身の考え方を書いてください。（短い文章で書いてください。いくつでも結構です。）

問6. あなたは何歳まで働きたいと思いますか。 年齢

特に最後の時期（最後の3～5年）の働く目的（意味）は何ですか。（短い文章で書いてください。いくつでも結構です。）

3. 研究の結果

本研究の結果は、職業能力開発総合大学校能力開発研究センターから、研究報告書として発行された。報告書の目次は次の通りである。

第1章 研究の枠組み

第2章 アンケート調査より見た労働者の教育・訓練観

第1節 選択肢方式による労働者の教育・訓練観

第2節 記述方式による労働者の教育・訓練観

第3節 自由記述による労働者の学校教育への失望と期待

第3章 アンケート調査実施県・校へのインタビュー

第4章 米国における教育訓練教科の仕事と生活への適用性に関する意識

1. 序論

2. 調査の枠組み

3. 方法論および調査集団抽出法

4. 結果

5. 結論－教育との関係－

第5章 研究の成果と課題

資料

上の目次で、第3章は能開総合大以外の日本の共同研究者によって、8都府県庁と傘下の職業能力開発施設9箇所に出向いて行われたインタビューの報告である。また、第4章はMichel B. Eversの執筆による。本稿では第3章を除いた要旨を紹介する。

Q. 1 学校教育と仕事・生活との関係

日本側の回答を図示したものが折れ線グラフの図1、図2が米国側のグラフである。

これらの図から単純に日米労働者の意識を比較できないが、相対的に次の2点を指摘できる。第1点は、アメリカの労働者が日本の労働者の意識よりも学校教育の教科に関しては高い評価が出ていることである。

第2に、アメリカの労働者は「職業」と「生活」に関する「教科の重要

性」に大きな差異がないと言えるが、日本の労働者の意識は職業と生活で教科目毎に大きな差異を示していることである。

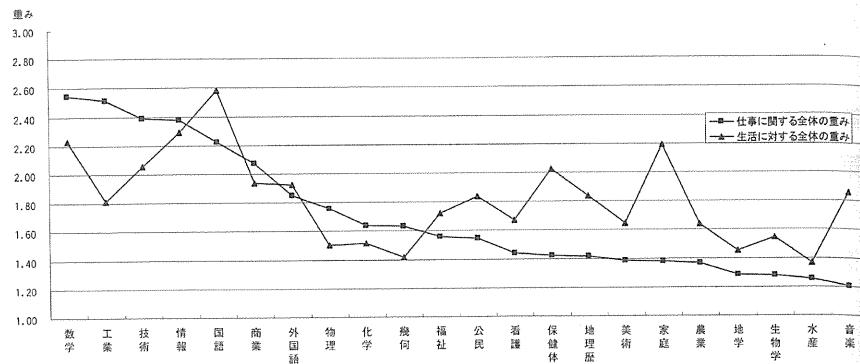


図1 各教科の仕事に対する重要さと生活に対する重要さの比較

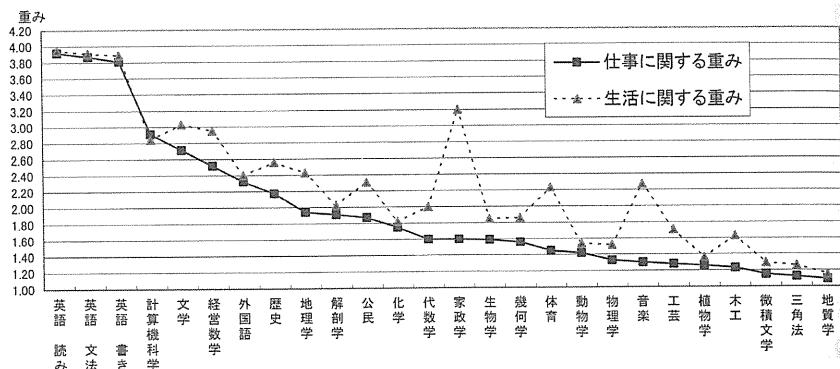


図2 学校での活動の仕事、生活に対する重要さ

次に、学校で行ったクラブ活動、生徒会活動、クラス活動（委員等）そしてボランティア等の様々な経験が、現在の仕事と生活に役立っている重みを聞いたのが次の図3である。

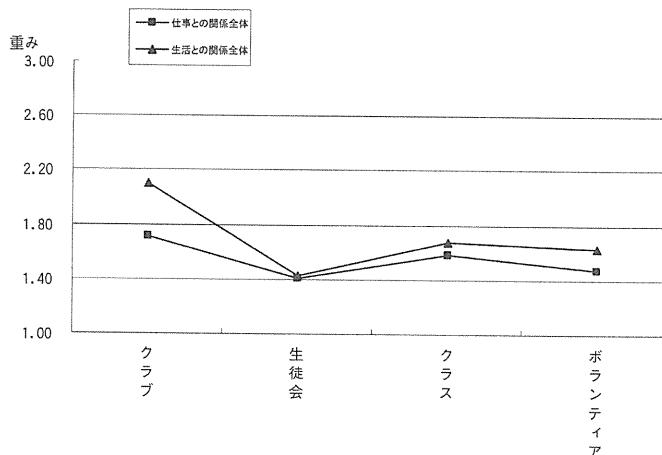


図3 学校での活動の仕事、生活に対する重要さ

いずれの活動も仕事よりも生活に役立っているとしている。その中でもクラブ活動は特に高い評価を得ている。

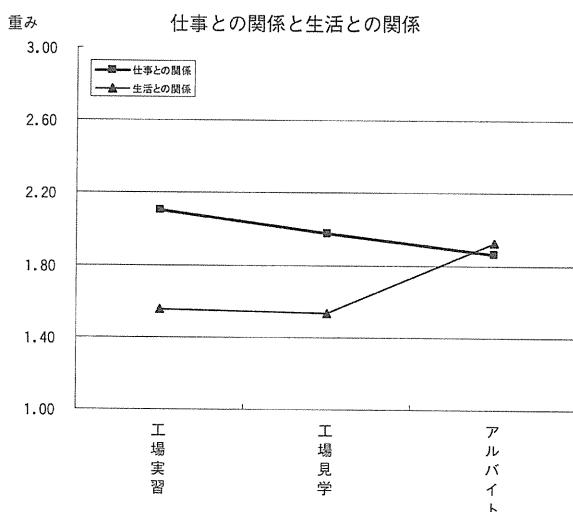


図4 学校での経験の仕事、生活に対する重要さの比較

次に、学校時代に行った、学校の外での見学、実習及びアルバイトが、現在の仕事と生活に役立っている重みを聞いたのが前頁の図4である。

これらの学校外での活動は、当然かも知れないが工場見学や実習は生活よりも現在の仕事に役立っているとしている。しかし、わずかであるがアルバイトについては生活に役立っている、としているのが高くなっている。図3と比較すると、やはり、学校外での活動は仕事に役立っているとしているのが高く現れている。

また、現在の仕事と生活に、学校時代の教科の学習、学校内での諸活動、学校外での諸経験のそれぞれの活動が、どのような順位を持っているかを現したのが、次の図5である。

1位には圧倒的に学校外での経験を上げている。第2位までを含める80%を越えている。教科の学習を上げた2位までを含めても50%強である。学校外活動の重要性が意識されていると言えよう。

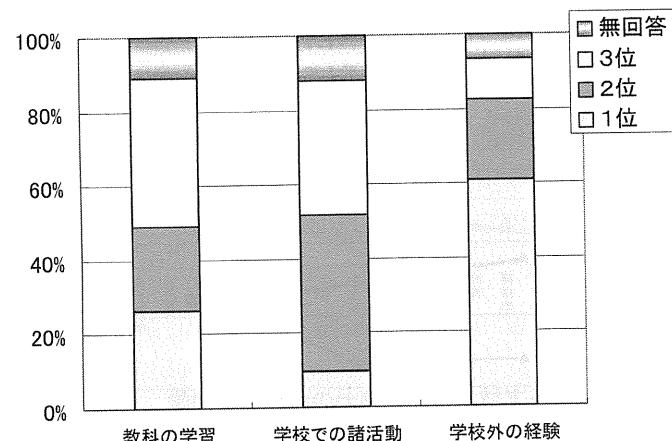


図5 仕事に対する学校時代の学習・活動・経験の重要さの順位

次に、現在の仕事において、過去に学校時代に学んだ内容、あるいは職場に入ってからのOJT等の企業内教育訓練等で、どの学習が役立つ

ているのかを、順位で現したのが図6である。

図のように、第1位に上げた学習で高い順に見るとOJT等の企業内教育訓練、職業訓練校、義務教育、高校の学習であり、大学は最も低くなっている。2位までを含めても大学は最下位である。

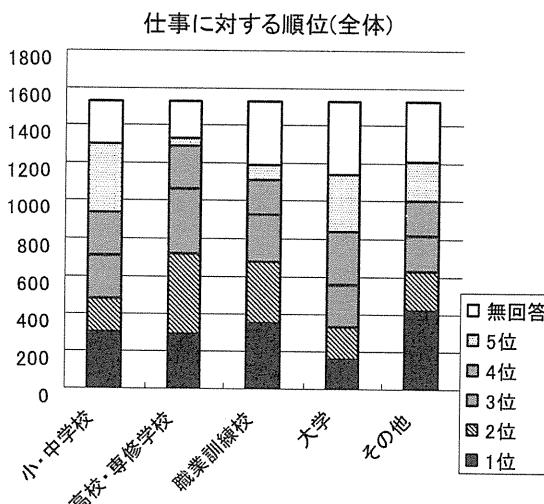


図6 教育訓練の仕事に対する重要さの順位

図示の仕方が異なるが、同様にアメリカの労働者の意識を見たのが次の図7である。これはそれぞれの学校修了者が学校の学習をどのように順位づけているかである。「計」を見ると圧倒的にOJT等を上げている。OJTよりも自分の最終学歴の学習を高く評価しているのは大学修了者のみである。

日本の図6とアメリカの図7を比較すると、共通点としていずれもOJT等の企業内教育訓練を第1位に上げていることである。また、異なる点としては大学修了者の大学教育への評価である。

問3の「学校で学んでおけば良かった「教科目」」は次の図8のように、中学校卒業者が特徴ある回答をしている。特に「様々な教科目の学

習」が極めて高くなっている。そしてパソコン関係では逆に低くなっている。非専門的内容については高校卒業者とともに低くなっている。

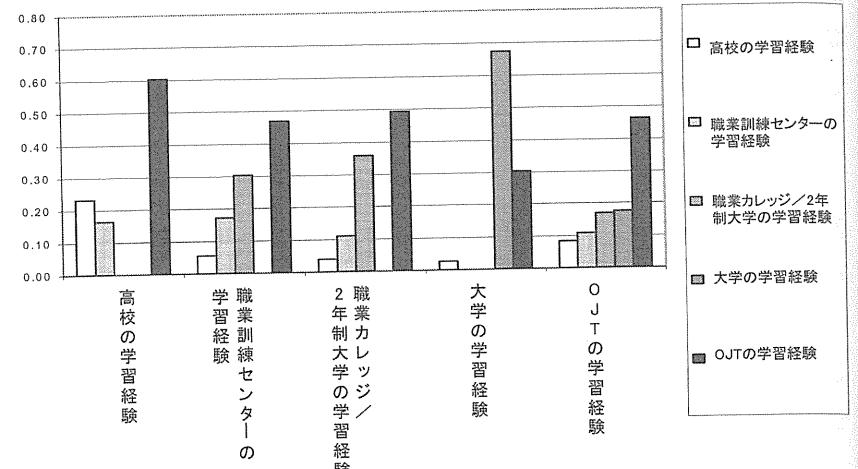


図7 現在の仕事に欠くことができない最も価値ある学校の学習経験

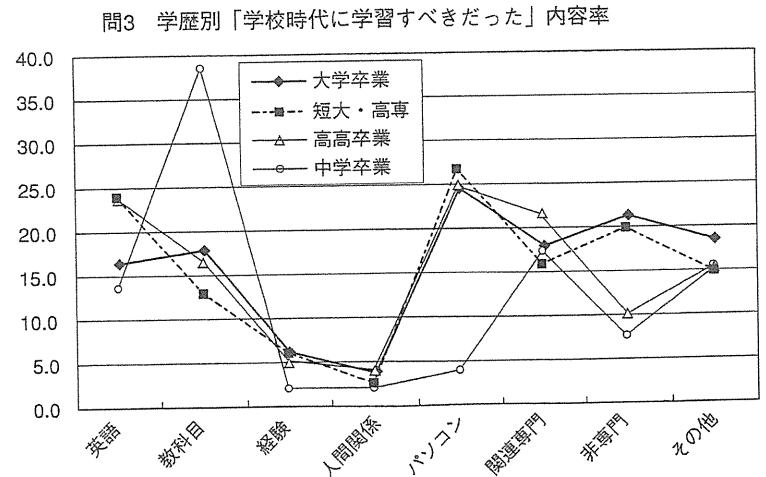


図8 学歴別に見た「学校で学習すべきだった内容」

表5 問4 貢方にとつての教育の意味

いつ		どこで		誰が		どのような		なにを		どのように		どうする	
一生・人生	109	社会・世界	119	自分	276	人間としての	363	学問・知識・情報・漢字・文章	408	経験を通して	72	学ぶ・覚える・知る・勉強する	609
常に	35	場所	36	先生	12	必要な・重要な	295	(?)基本的なこと	280	とともに・集団で	24	形成する・持つ・受けれる	492
将来・未来	29	職場	30	国民	10	社会にいる	154	自己のこと・身体	236	専門的に	24	生活する・生きる	283
子供に対して	21	学校	26	社会	9	多くの・広い	107	もの(教育のこと)	233	一部分・一旦	21	教える	205
大人	14	家庭	24	親が	9	最低限の・して	93	能力・技能	180	きちんと	20	向上する・鍛える・増やす	199
成長に伴って	13	日常	20	先人	9	大切な	54	般常識・教養・文化	141	やる気によって	19	伸ばす	124
その後・今後	13	地域	6	生徒	7	個々の	45	生活上の・態度・しつけ	114	義務的に	19	育てる	122
現在	10	国	5	親以外	1	あたらしい	44	精神・心	100	全て	11	役立つ	106
年齢に応じて	6	後に	1	より良い			32	方法・手段	99	自由に	10	準備する・基礎になる	105
必要に応じて	4			仕事を見つける			30	個性・適正・興味・楽しみ	91	活用して	9	見つける	82
最終的に	3			団体生活での			24	社会のルール・義務	85	一人で	7	作る	62
1				教科・教材			20	生きるすべ・指針	80	直接	7	考える	62
				入口の・一步の			20	人付き合い・対話	78	より深く	7	行動する・活動する	43
				真の			17	他人のこと	45	必要な者が	6	豊にする・充実する	36
				すすんで			15	可能性・創造性・光	40	一応・普通	6	決める・判断する・解決する	36
				強制的に			14	期間・時間	27	再び	6	引き継ぐ	33
				困難な・疑問な			13	友人	20	効率よく	5	接する・ふれあう	30
				将来の			12	物事	18	円満に	5	大切にする	27
				高度な			7	幅	14	工夫して	5	目的(教育の)	25
				なにか			7	問題	12	論理的に	5	応用する・適応する	22
				分かり易い			6	将来のこと	8	必ず	4	助ける	15
その他	2	その他	1	その他			51	その他	105	その他	28	その他	120
総計	258		233		370		1423		320		244		2838

問4の「あなたにとって「教育」とは何でしょうか？」をみてみよう。この問は記述方式であるため、統計的に処理する必要がある。そのために、文章を分解し、5W1Hに先ず分ける。そしてそれらの言葉の類似したものを集計した。その結果が表5である。

この結果から、言葉の最も多いものをつなぎ合わせると、労働者自身が考えている「教育」とは、「人生を通じて社会の中で自分が人間としての知識を経験を通して学ぶことである。」ということになる。

このように、「教育」というものに対する労働者の理解は、自分自身の成長のための活動である、と理解されている。より強調すると、「教育」を労働者自身は「学習」と捉えていることである。

同様に問5の「学校へ行く目的は？」を見たのが次の表6である。この結果から、労働者にとっての「学校」とは、「人生を通じて社会の中で自分が団体生活での知識を集団で学ぶところ。」ということになる。

以上のように、労働者自身にとっての「学校」とは「教育」の概念と大差はないことが分かる。

そして、問6の「働き続けたい年齢」が、最も多いのは60歳までであり、特に年齢の低い人ほど高くなっている。つまり、年齢が高いほど、60歳以降も働きたいとしている。その「最後の時期の働く目的」を整理し、グラフ化したものが図9である。図のように、「生活の維持」を上げる回答者が最も高いが、しかし、これは他の項目の性格とは異なることが分かる。つまり、「生活の維持」を上げる回答者は少ないことが分かる。多いのは、後輩の育成、生き甲斐等である。

特に「後輩の指導、育成」としている回答者も第3位ながら、400名近くいることは、職業能力開発の伝承という意味からしても心強いといえよう。

最後に自由記述に記された回答者の感想を紹介しよう。

表6 「問5 貴方にとつて学校に行く目的」

どうする									
どのようにを									
どのようにが									
いつ	どこで	誰が	どのように	なにを	どのように	なにを	どのように	なにを	どのように
一生・人生	55 場所	137 自分	258 団体生活での	217 学問・知識・文章	586 経験を通して	87 学ぶ・覚える・知る・勉強する・頭を動かす	945	945	945
将来・未来	46 社会・世界	132 組以外	15 多くの・広い	176 人付き合い・対話	434 ともに・集団で	83 形成する・身につける・傳る・持つ・受けける	763	763	763
現在	17 学校	36 先生	7 人間としての	168 友人	292 専門的に	36 作る	262	262	262
その後・今後	12 聖場	28 親が	6 社会にできる	168 自己のこと・身体	207 義務的に	28 向上する・鍛える・増す	238	238	238
大人	9 日常	14 社会	5 必要な・重要な	109 (?) 基本的なこと	188 一人で	19 生活する・生きる	214	214	214
年常に	8 地域	8 先人	5 最低限の・して	66 能力・技能	178 きちんと	18 見つける	100	100	100
年齢に応じて	6 家庭	6 生徒	4 いけない	47 一般常識・教養・文化	141 やる気によって	15 行動する・活動する	92	92	92
子供に対する	5 国	2 国民	1 あたらしい	37 社会のルール・義務	122 一部分・一旦	13 準備する・基礎になる	90	90	90
成長に伴って	4 後に	1 大切な	29 他人のこと	102 一応・普通	12 接する・ふれあう	85	85	85	85
必要に応じて	3		教科・教材	24 方法・手段	97 全て	12 伸びばす	82	82	82
最終的に	2		困難な・疑問な	20 生きるすべ・指針	82 より深く	12 優立つ	78	78	78
			個々の	16 個性・適正・興味・趣味	76 円満に	7 考える	68	68	68
			入口の・一步の	14 精神・心	69 効率よく	6 育てる	54	54	54
			より良い	13 生活上の態度・しつけ	56 理論的に	6 目的(教育の)	48	48	48
			将来の	9 もの(教育のこと)	52 活用して	5 教える	35	35	35
			ににか	9 学歴・資格	37 沿って	4 豊にする・充実する	34	34	34
			分かり易い、	7 期間・時間	28 平等に	4 決める・判断する・解決する	26	26	26
			強制的に	7 可能性・創造性・光	18 自由に	3 応用する・適応する	26	26	26
			すんで	5 物事	15 必ず	3 楽しむ	22	22	22
			真の	4 幅	13 必要な者が	3 達成する	20	20	20
			高密度な	4 我慢・忍耐力	12 再び	3 大切にする	16	16	16
			特異な	4 スポーツ・クラブ	11 社会の必要に	2 確認する	11	11	11
			過去	3 将来のこと	9 直接	2 自信を付ける	10	10	10
			知的	2 仕組み	9 総合的に	2 助ける	7	7	7
その他	4 その他	29 その他	29 その他	78 その他	11 その他	11 その他	97	97	97
					2012	2012	2492	2492	2492

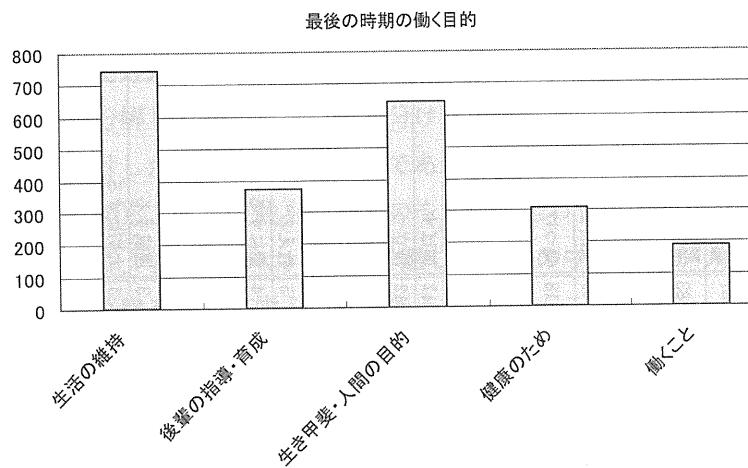


図9 最後の時期の働く目的

その中には「学校教育への期待」を述べたものもあったが少なく、圧倒的に「学校教育への批判」の意見が多かった。本研究では、調査の厳密性を期すために、調査にあたり回答者に予断を与えぬために、学校教育のことを説明していない。にもかかわらず、そのような意見が多いと言うことは、わが国の学校教育に対しては、労働者は厳しい評価をしていると言える。その代表的な意見は次のようなものである。

○教育というのはただ学習するだけなのか。何も教育だけがすべてで

はない。社会に出てから役立つ術を教えてほしい。(24歳・男性・
製造作業者)

○学歴ではなく、実力の社会になるような教育を実現して頂きたい。

(36歳・男性・専門職)

4. 研究の結果と課題

日米労働者の教育観に関して簡単に結果を見てきたが、これまでで
に囁かれていたことを明確に出来たように思う。その結果として特に次

の点を指摘できる。

- ① 日米労働者の教育観の差異として、学校において学んだ教科が現在の仕事や生活に役立っているとする評価は、アメリカの労働者が日本の労働者よりも高い値を示していることである。
- ② 一方、両国の労働者の類似した点は、それらの教科の学習よりも、学校時代に経験した様々な活動の方が現在の仕事や生活に役立っているとしている点である。
- ③ さらに、最も現在の仕事に役立っているのは、仕事に就いてから学んだ内容が学校において学んだ教科よりも高いと評価している点について類似していることである。

しかし残念ながら、このような日米労働者の教育・訓練に対する評価結果の相違性についての根拠を明確にすることまでは本研究では困難である。

本報告で明らかとなった日米の労働者の教育・訓練に対する評価は極めてマクロではあるが、今後の日本の教育を考える上でも、職業能力開発のあり方を考える上でも有効な資料となりうると確信している。今後はさらに、このような意識が生じる背景と、要因を解明したい。

付記：本研究の結果は本論文と同名の報告書、No.102として2001年3月に発行された。

(たなか かずとし 職業能力開発総合大学校)

Comparison of Perceptions of the Applicability of Education and Training Subjects to Work and Life in the United States and Japan.

Kazutoshi TANAKA

USA and Japan research group for comparison of education and vocational training.

This survey was conducted so as to identify and compare perceptions of working adults in the United States and Japan as to the relevant applicability of their education, or "schooling", to their work.

The results obtained are as follows.

Evaluation by workers in the United States of school subjects at their terminal education level, or highest level of school, as based on importance to their current job and daily life indicate a higher rating than their counterparts in Japan.

Evaluation by workers in both Japan and the United States indicate that school activities and experiences at their terminal education level, or highest level of school, are more relevant to their current job and daily life than are academic subjects.

The highest evaluation of relevance to workers' current job is not given to subjects presented at school, including public and private compulsory school, high school, special training school, vocational training center, two year college and university, rather the highest evaluation is given to learning obtained through OJT, training, correspondence courses, etc. once in the workplace and employed.